

重要取組シート

取組項目		新たな学校のあり方
現状・課題		○少子化の進行に伴う人口減少や社会のあり方が劇的に変わる Society5.0 時代の到来、新型コロナウイルスの感染拡大など、急激に変化する予測困難な時代を生きる子どもたちに必要な資質・能力の育成が必要である。 ○小規模校と大規模校の混在や、全国平均以下の教科学力、いじめ・不登校児童生徒数の増加、教員の長時間勤務など、本市教育の抱える課題に対して、各学校が特性に応じて柔軟に自主的・自律的に対応することができる新たな学校のあり方の検討が必要である。
取組の内容		○急激に変化する時代を生きる子どもたちに必要となる資質・能力を育むため「これからの堺の学び」として令和の日本型学校教育である「個別最適な学び」と「協働的な学び」の一体的充実をめざす。 ○そのため、新たな授業形態と進化した一斉授業をベストミックスする「授業の改善」、義務教育 9 年間を見通し系統性と連続性を意識した「カリキュラムの改善」、これらの改善を支えるために学校群にヒト・モノ・カネの裁量権限を拡大し自立した「学校群を中心としたマネジメント」に取り組む。 ○5 つのモデル学校群において、各学校群の状況に応じたモデル事業を実施、効果検証を行う。 ○モデル事業の効果検証を反映した新たな学校のあり方取組指針（素案）を作成。
スケジュール	前期 (～7 月)	☐ (4 月～3 月) 令和 5 年度モデル事業実施 ☐ (4 月～3 月) 学校群の裁量権限拡大に関する制度構築に向けた課題検討 ☐ (4 月～5 月) 令和 6 年度モデル事業実施方針の検討 ☐ (6 月) 令和 6 年度モデル学校群募集
	中期 (～11 月)	☐ (9 月) 令和 6 年度モデル学校群決定 ☐ (10 月～3 月) 令和 6 年度モデル事業の取組内容の検討
	後期 (～3 月)	☐ (3 月) 令和 5 年度モデル事業検証及び取組指針（素案）への反映
	次年度以降	☐ 令和 6 年度モデル事業の実施、効果検証 ☐ 学校群の裁量権限拡大に関する制度構築 ☐ モデル事業の検証を踏まえ「新たな学校のあり方」取組指針（案）の策定
進捗の状況	前期 (～7 月)	☐ 令和 5 年度モデル事業実施（4 月～） ☐ 学校群の裁量権限拡大に関する制度構築に向けた課題検討（4 月～） ☐ 令和 6 年度モデル事業実施方針の検討（4 月～5 月） ☐ 令和 6 年度モデル学校群募集（6 月）
	中期 (～11 月)	☐ 令和 6 年度モデル学校群決定（10 月） ☐ 令和 6 年度モデル事業の取組内容の検討（11 月～）
	後期 (～3 月)	☐ 令和 5 年度モデル事業検証及び取組指針（素案）への反映（3 月）

(様式 4)

2025 堺市基本計画	該当する 施策	3- (2) 子どもの可能性を伸ばし未来を切り拓く力を育む教育の推進 3- (3) 多様性を尊重した教育の推進 3- (4) 安心して学べる教育環境の充実		
	寄与する KPI	学力調査の堺市の平均値（全国を 100 とした場合） [現状値 小 6 100.5 中 3 95.8 (2019 年度)]		目標値 (2025 年度)
				小 6 103.0 中 3 100.0
		「自分にはよいところがある（当てはまる・どちらかといえ ば当てはまる）」と答えた児童生徒の割合 [現状値：小 6 83.1%、中 3 73.2% (2019 年度)]		小 6 90.0% 中 3 90.0%
		「人が困っているときは、進んで助けている（当てはまる・ どちらかといえば当てはまる）」と答えた児童生徒の割合 [現状値：小 6 89.3%、中 3 85.4% (2019 年度)]		小 6 94.0% 中 3 90.0%
		「先生は、授業やテストで間違えたところや、理解していな いところについて分かるまで教えてくれる（当てはまる・ど ちらかといえば当てはまる）」と答えた児童生徒の割合 [現状値：小 6 88.4%、中 2 78.8% (2019 年度)]		小 6 90.0% 中 2 85.0%
未来都市計画 堺市SDGs	最も貢献する SDGsのゴール	ゴール番号 4	質の高い教育をみんなに	
	寄与する KPI	学力調査の堺市の平均値（全国を 100 とした場合） [現状値 小 6 100.5 中 3 95.8 (2019 年度)]		目標値 (2023 年度) 小 6 102.0 中 3 98.0